

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業			<b>担当部局</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	地上放送課	課長 三田 一博			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号、第60号			<b>関係する計画、通知等</b>	障害者基本計画(平成25年9月27日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	深夜の災害による大規模災害等緊急放送や、ローカル局が提供する地域の災害情報に字幕等が付与されていない場合であっても、視聴覚障害者等が自身のスマートフォンやタブレットのアプリで字幕を自動生成すること等により災害等の情報を入手することが可能となり、視聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を格差なく理解し、情報アクセス機会を均等に享有できるようにすることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための技術等の実用化に向け、アプリケーションの開発や有用性の確認を行う者に対し、経費を助成する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0	30		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
情報通信利用促進支援事業費補助金			30						
計		0	30						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	本事業により、字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための技術等が実用化され、ユーザに対して、サービスが提供されること	本事業により、ユーザに対して提供されたサービスの数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	ユーザに対するサービスが提供されていることを、担当課による調査で確認								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	本事業により開発されたアプリの数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(百万円) / 本事業により開発されたアプリの数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	

政策評価、経済・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	視聴覚障害者が災害情報を入手することを目的とするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放送法において、テレビジョン放送による国内放送の放送番組の編集に当たり、字幕番組等をできる限り多く設けるよう、放送事業者に努力義務が課されている。 また、総務省は「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」で普及目標を定め、放送事業者の取組を促しているが、さらに、同指針を見直し、普及目標の拡充を予定しているところである。 一方、障害者差別解消法では、事業者は、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をするように努めなければならないとされているものの、字幕等の付与に要する費用は基本的に自己負担であることから、字幕等の付与の取組が一部進んでいない状況である。 そのような状況において、放送事業者以外の取組により、放送事業者の取組を補完することができる可能性があることから、障害者への合理的配慮のため、国が支援するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	深夜の災害による大規模災害等緊急放送や、ローカル局が提供する地域の災害情報に字幕等が付与されていない場合があるが、近年増え続ける大規模災害に対応するため、早急にこのような状況を解消し、視聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を格差なく理解し、情報アクセス機会を均等に享有できるようすることが必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  <small>(単位：百万円)</small> </small>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <b>総務省</b> 30百万円         </div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           視覚障害者等のための放送視聴支援事業         </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">【補助等交付】</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <b>民間事業者等</b> </div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           スマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための技術等の実用化         </div> </div>					
<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が</small>	A.		B.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

